

北陸信越運輸局報



明日の交通・環境を創造します。

令和2年12月1日（火曜日） 第634号

<http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/>

目次

公 示	△「登録運転者等に対する行政処分等の基準について」の一部改正について	……P1
許認可等	△自動車特定整備事業の認証	……P1

○ 公 示

■ 公示第38号（自動車交通部）

「登録運転者等に対する行政処分等の基準について」の一部改正について

「登録運転者等に対する行政処分等の基準について」（平成26年10月7日付け公示第46号）を別紙のとおり一部改正する。

令和2年11月26日

北陸信越運輸局長 野津 真生

※別紙は2～4頁参照

○ 許 認 可 等

■ 自動車特定整備事業の認証（自動車技術安全部）

認証番号	長認証第499号
認証年月日	令和2年11月26日
事業者名	合同会社ガレージF3（法人番号8100003003676）
事業場の名称	合同会社ガレージF3
事業場の所在地	長野県諏訪市大字中洲4396番地
自動車特定整備事業の種類	普通自動車特定整備事業 小型自動車特定整備事業
対象とする自動車の種類	普通自動車（小型）、普通自動車（乗用）、小型四輪自動車、小型三輪自動車、小型二輪自動車、軽自動車
対象とする整備及び装置の種類	分解整備（原動機、動力伝達、走行、操縦、制動、緩衝、連結）
業務範囲の限定	なし

以

別紙 登録運転者等に対する行政処分等の基準について

改 正	現 行
<p>公示第46号</p> <p>登録運転者等に対する行政処分等の基準について</p> <p>タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）第9条の規定に基づく登録の取消し等の行政処分等を行う際の基準を別紙のとおり定めたので、公示する。</p> <p>平成26年10月7日</p> <p>北陸信越運輸局長 徳永 泉</p> <p>1. ～ 3. （略）</p> <p>附則 本公示は、平成27年10月1日以降の違反行為から適用する。</p> <p><u>附則（令和2年11月26日付け公示第38号で一部改正）</u> <u>1. 本公示は、令和2年11月27日以降の違反行為から適用する。</u> <u>2. 令和2年11月26日以前の違反行為については、改正前の公示に定める規定により行政処分等を行うものとする。</u></p>	<p>公示第46号</p> <p>登録運転者等に対する行政処分等の基準について</p> <p>タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）第9条の規定に基づく登録の取消し等の行政処分等を行う際の基準を別紙のとおり定めたので、公示する。</p> <p>平成26年10月7日</p> <p>北陸信越運輸局長 徳永 泉</p> <p>1. ～ 3. （略）</p> <p>附則 本公示は、平成27年10月1日以降の違反行為から適用する。</p>

改正

別表

タクシー業務適正化特別措置法	違反行為		基準			
	適用条項	事 項	初違反		再違反	
			再登録禁止期間	違反点数	再登録禁止期間	違反点数
第9条第1項第1号	タクシー業務適正化特別措置法第8条	登録事項の変更等の届出	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第13条	運転者証の表示義務違反	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第18条	運転者証の譲渡等の禁止	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第43条第2項	タクシー乗車禁止地区における乗車	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第47条	運転者証等類似不正表示禁止違反	40日		80日	
	道路運送法第4条第1項	無許可経営	60日		120日	
	道路運送法第9条の3第1、3項及び道路運送法第10条	不当運賃收受等	20日		40日	
	道路運送法第13条	運送引受義務違反等	30日		60日	
	道路運送法第14条	運送の順序違反	10日		20日	
	道路運送法第20条	営業区域外旅客運送違反(注2)	警告	2	警告	4
	道路運送法第30条第1項	不当な運送条件の要求等公衆の利便の阻害	20日		40日	
	道路運送法第30条第2項	事業の健全な発達を阻害する競争	20日		40日	
	道路運送法第30条第3項	特定の旅客に対する不当な差別的扱い	20日		40日	
	道路運送法第43条第1項	無許可経営	60日		120日	
道路運送法第78条第1項	無許可有償運送	30日		60日		
第9条第1項第2号	旅客自動車運送事業運輸規則第2条第2項	一般準則(公平かつ適切な取扱い)違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第10条第2項	領収書の発行義務違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第1項	1 事故の場合の措置義務違反 2 事故の場合の死傷者の措置義務違反	30日 1年		60日 2年	
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第2項	乗務員の禁止行為違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第50条第1項、第6～8項	運転者の遵守事項違反	警告	2	警告	4
第9条第1項第2号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第2号	受講命令に係る講習未受講(注3)	60日		120日	
第9条第1項第3号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第3号	重大事故の惹起(注4) 1 自動車事故報告規則第2条1号に規定する事故を引き起こしたとき 2 自動車事故報告規則第2条3号に規定する事故を引き起こしたとき(注5)	警告	3	警告	6
		I 死亡事故 ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	1年 警告		2年 1年	
		II 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	警告 警告		4 1年(※)+30日	
III 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第3号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	警告 警告		3 120日(※)+20日			
3 運転者の装置の不適切な操作により、自動車事故報告規則第2条7号に規定する事故を引き起こしたとき	警告		2	警告	4	

現行

別表

タクシー業務適正化特別措置法	違反行為		基準			
	適用条項	事 項	初違反		再違反	
			再登録禁止期間	違反点数	再登録禁止期間	違反点数
第9条第1項第1号	タクシー業務適正化特別措置法第8条	登録事項の変更等の届出	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第13条	運転者証の表示義務違反	警告	1	警告	2
	タクシー業務適正化特別措置法第18条	運転者証の譲渡等の禁止	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第43条第2項	タクシー乗車禁止地区における乗車	40日		80日	
	タクシー業務適正化特別措置法第47条	運転者証等類似不正表示禁止違反	40日		80日	
	道路運送法第4条第1項	無許可経営	60日		120日	
	道路運送法第9条の3第1、3項及び道路運送法第10条	不当運賃收受等	20日		40日	
	道路運送法第13条	運送引受義務違反等	30日		60日	
	道路運送法第14条	運送の順序違反	10日		20日	
	道路運送法第20条	営業区域外旅客運送違反(注2)	警告	2	警告	4
	道路運送法第30条第1項	不当な運送条件の要求等公衆の利便の阻害	20日		40日	
	道路運送法第30条第2項	事業の健全な発達を阻害する競争	20日		40日	
	道路運送法第30条第3項	特定の旅客に対する不当な差別的扱い	20日		40日	
	道路運送法第43条第1項	無許可経営	60日		120日	
道路運送法第78条第1項	無許可有償運送	30日		60日		
第9条第1項第2号	旅客自動車運送事業運輸規則第2条第2項	一般準則(公平かつ適切な取扱い)違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第10条第2項	領収書の発行義務違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第1項	1 事故の場合の措置義務違反 2 事故の場合の死傷者の措置義務違反	30日 1年		60日 2年	
	旅客自動車運送事業運輸規則第49条第2項	乗務員の禁止行為違反	警告	2	警告	4
	旅客自動車運送事業運輸規則第50条第1項、第6～8項	運転者の遵守事項違反	警告	2	警告	4
第9条第1項第2号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第2号	受講命令に係る講習未受講(注3)	60日		120日	
第9条第1項第3号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第3号	重大事故の惹起(注4) 1 自動車事故報告規則第2条1号に規定する事故を引き起こしたとき 2 自動車事故報告規則第2条3号に規定する事故を引き起こしたとき(注5)	警告	3	警告	6
		I 死亡事故 ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	1年 警告		2年 1年	
		II 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	警告 警告		4 1年(※)+30日	
III 重傷事故(自動車損害賠償保障法施行令第5条第3号に掲げる傷害を生じたもの) ①当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの ②当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外	警告 警告		3 120日(※)+20日			
3 運転者の装置の不適切な操作により、自動車事故報告規則第2条4号に規定する事故を引き起こしたとき	警告		2	警告	4	

改正						現行					
第9条第1項第4号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第4号	悪質違反 救護義務違反(ひき逃げ)、酒酔い運転、薬物等使用運転、妨害運転 無免許運転、酒気帯び運転	2年	2年		第9条第1項第4号	悪質違反 酒酔い運転、酒気帯び運転、薬物使用運転、救護義務違反(ひき逃げ) 無免許運転	2年	2年		
		大幅な最高速度違反行為 ①速度超過50km以上 ②速度超過30(高速40)km以上50km未満	警告 警告	4 3	1年(※)+30日 90日(※)+15日			大幅な最高速度違反行為 ①速度超過50km以上 ②速度超過30(高速40)km以上50km未満	警告 警告	4 3	1年(※)+30日 90日(※)+15日
		最高速度違反(速度超過30(高速40)km未満)	警告	2	警告		最高速度違反(速度超過30(高速40)km未満)	警告	2	警告	
		駐停車違反、自動車から直ちに運転することが出来ない状態にする行為	警告	1	警告		駐停車違反、自動車から直ちに運転することが出来ない状態にする行為	警告	1	警告	
		殺人、強盗、強姦、強制わいせつ等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	2年	2年	2年		殺人、強盗、強姦、強制わいせつ等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	2年	2年	2年	
		傷害、暴行、脅迫等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	1年	2年	2年		傷害、暴行、脅迫等刑法上生命、身体、自由に対する罪を構成する行為	1年	2年	2年	
		銃器禁止法、銃砲刀剣類所持等取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法の罪を構成する行為	1年	2年	2年		銃器禁止法、銃砲刀剣類所持等取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法の罪を構成する行為	1年	2年	2年	
		窃盗、横領等刑法上財産に対する罪を構成する行為	180日	360日	360日		窃盗、横領等刑法上財産に対する罪を構成する行為	180日	360日	360日	
		軽犯罪法(悪質な容引き等)の罪を構成する行為	20日	40日	40日		軽犯罪法(悪質な容引き等)の罪を構成する行為	20日	40日	40日	
		特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第16条の4第1項の規定により届け出た運賃によらないで、運賃を不当に收受する行為	20日	40日	40日		特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第16条の4第1項の規定により届け出た運賃によらないで、運賃を不当に收受する行為	20日	40日	40日	
第9条第1項第5号	タクシー業務適正化特別措置法第9条第1項第5号	不正手段による登録	60日	120日	120日	第9条第1項第5号	不正手段による登録	60日	120日	120日	

注1. 表中(※)が付されている日数は、当該事項の違反により道路交通法上の運転免許の効力の停止等の処分を受けていると認められる場合には合算しないものとする。
注2. 「営業区域外旅客運送違反」については、運送の引き受けが営業所において行われた場合には適用しない。
注3. 「受講命令に係る講習未受講」とは、「タクシー業務適正化特別措置法第18条の2の規定に基づき講習の受講命令の発動基準について」(平成26年10月7日付け公示第47号)に基づき、タクシー事業者に対し期限を定めてその雇用する登録運転者に講習を受けさせる旨の命令を発動した場合に、当該登録運転者が当該命令に係る講習を受講しない場合をいう。
注4. 1～3中「事故を引き起こしたとき」とは、登録運転者が当該事故のいわゆる第一当事者と推定された場合をいう。
注5. I～III中、「当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外」とは、当該事故について、道路交通法上、交通事故が専ら当該違反行為をした者の不注意によって発生したものである場合以外における点数が付加されたと認められる場合をいう。

注1. 表中(※)が付されている日数は、当該事項の違反により道路交通法上の運転免許の効力の停止等の処分を受けていると認められる場合には合算しないものとする。
注2. 「営業区域外旅客運送違反」については、運送の引き受けが営業所において行われた場合には適用しない。
注3. 「受講命令に係る講習未受講」とは、「タクシー業務適正化特別措置法第18条の2の規定に基づき講習の受講命令の発動基準について」(平成26年10月7日付け公示第47号)に基づき、タクシー事業者に対し期限を定めてその雇用する登録運転者に講習を受けさせる旨の命令を発動した場合に、当該登録運転者が当該命令に係る講習を受講しない場合をいう。
注4. 1～3中「事故を引き起こしたとき」とは、登録運転者が当該事故のいわゆる第一当事者と推定された場合をいう。
注5. I～III中、「当該事故が専ら運転者の不注意によって発生したもの以外」とは、当該事故について、道路交通法上、交通事故が専ら当該違反行為をした者の不注意によって発生したものである場合以外における点数が付加されたと認められる場合をいう。